



長野労働局発表

(28-25)

平成 28 年 7 月 29 日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中村 広文
	課長補佐 竹村 典幸
	労働市場情報官 池上 仁
	電話 026-226-0865
Fax 026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成 28 年 6 月分)

長野労働局(局長 おがさき なおと 岡崎 直人)は、平成 28 年 6 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 28 年 6 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.42 倍となり、前月を 0.01 ポイント下回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 46,782 人で前月に比べ 0.4%減少し、有効求職者数(同)は 32,874 人で前月に比べ 0.1%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.03 倍となり、前月を 0.25 ポイント下回った。

○ 6 月の新規求人数(実数値)は 17,252 人となり、前年同月比で 4.9%増加した。

産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加したのは、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)など全ての産業で増加した。

○ 6 月の新規求職者数(実数値)は 8,068 人となり、前年同月比で 4.3%減少した。

新規常用求職者(5,221 人)のうち、「事業主都合離職者」は 589 人となり、前年同月比で 12.1%減少し、「自己都合離職者」は 1,971 人となり、前年同月比で 0.2%減少した。

○ 6 月の就職件数は 3,536 件となり、前年同月比で 3.8%減少した。

このうち、常用就職件数は 1,830 件となり、前年同月比で 7.3%減少した。パートタイム就職件数は 1,601 件となり、前年同月比で 1.0%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

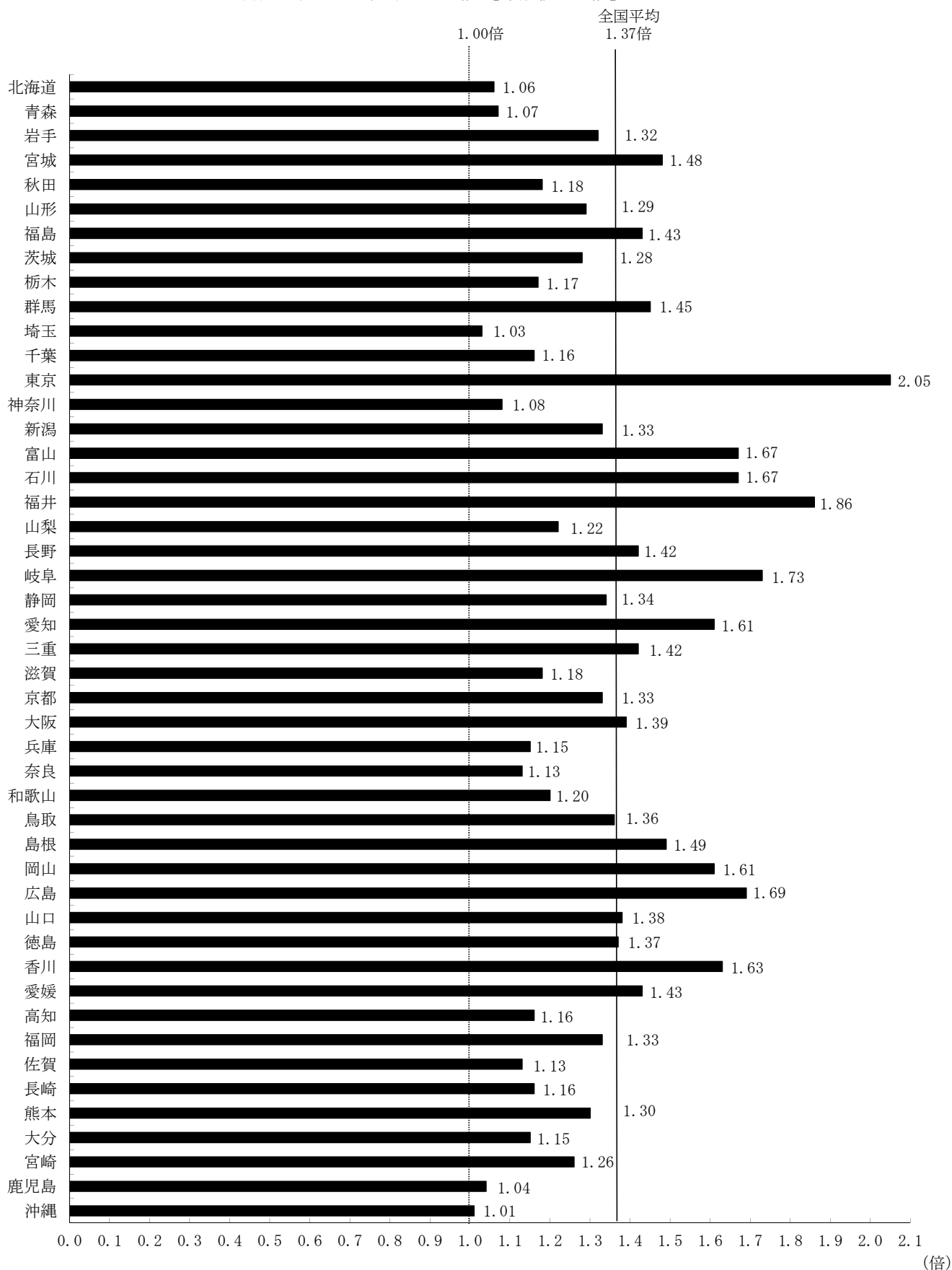
- (注)
- ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
 - ・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年6月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年 (1989)	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売り市場
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
平成23年 (2011)	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.81	0.82	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.95	0.98	0.87	0.92		
平成26年 (2014)	1.01	1.02	1.04	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
平成28年 (2016)	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42										

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成28年6月 全国平均1.37倍 [原数値1.27倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成28年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	396	396	400										1,192	4,849	24.6
松本	522	486	538										1,546	6,348	24.4
上田	310	322	324										956	3,547	27.0
飯田	286	251	254										791	3,046	26.0
伊那	256	293	282										831	2,930	28.4
篠ノ井	241	280	291										812	3,057	26.6
飯山	119	133	159										411	1,434	28.7
木曾福島	53	30	31										114	352	32.4
佐久	413	308	323										1,044	3,754	27.8
大町	125	94	80										299	890	33.6
須坂	163	141	141										445	1,556	28.6
諏訪	334	332	350										1,016	3,680	27.6
労働局全体	3,218	3,066	3,173										9,457	35,443	26.7

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	470	450	444										1,364	5,634	24.2
松本	493	488	537										1,518	6,126	24.8
上田	312	309	312										933	3,445	27.1
飯田	268	245	248										761	2,904	26.2
伊那	261	293	265										819	2,868	28.6
篠ノ井	268	288	317										863	3,229	26.7
飯山	114	113	124										351	1,239	28.3
木曾福島	44	27	38										109	325	33.5
佐久	393	317	318										1,028	3,541	29.0
大町	93	64	67										224	783	28.6
須坂	146	132	128										406	1,395	29.1
諏訪	322	308	356										986	3,554	27.7
労働局全体	3,174	3,034	3,154										9,362	35,043	26.7

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	66	120											186	1,132	16.4
松本	106	184											290	1,855	15.6
上田	57	102											159	842	18.9
飯田	75	92											167	766	21.8
伊那	47	77											124	871	14.2
篠ノ井	63	84											147	780	18.8
飯山	35	43											78	366	21.3
木曾福島	6	10											16	99	16.2
佐久	87	80											167	942	17.7
大町	23	25											48	255	18.8
須坂	32	48											80	306	26.1
諏訪	62	86											148	926	16.0
労働局全体	659	951											1,610	9,140	17.6